

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要				
事業開始年度	昭和三十五年(地方税法施行)		根拠法令・例規等	地方税法 備前市税条例
総合計画 大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	税務課
中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	合 職・氏名	市民税係長 草加 浩一
小項目 施策	05	自主財源の確保	合 電 話	0869-64-1815
事務事業名	05	市民税賦課調査事業	このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市民税などの課税対象である個人及び法人	
目的 (何のために)	課税客体及び課税資料を正確に把握し、地方税法及び備前市税条例に基づき適正に課税を行い、市の財政運営の安定と自主財源の確保を図ります。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地方税法及び備前市税条例に基づき、適正賦課率100%を目指します。	

事業の実績				Do
	細事業名	事業の説明	優先度	
目的を達成するために実施した事業	個人市民税賦課事業	個人に対する市民税を賦課する事業		
	法人市民税賦課事業	法人に対する市民税を賦課する事業		
	軽自動車税賦課事業	軽自動車や原動機付自転車などを課税客体として、その所有者に課税される軽自動車税を賦課する事業		
	市たばこ税賦課事業	市内の小売販売業者に対して製造たばこを売り渡した本数により、製造たばこの製造者や輸入業者などに課税される市たばこ税を賦課する事業		
	鉱産税賦課事業	鉱物の採掘事業者に対して、その鉱物の価格に応じて課税される鉱産税を賦課する事業		

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	事業費	直接事業費	千円	14,512	11,989	9,692
	必要人員	人件費	千円	6.91人	47,872	6.35人
	事業費	費	千円	62,384	57,231	46,371
	国	業支出	千円	12,383	15,363	13,734
	受	益者負担				
	繰	入金				
市	債					
債	源					
一	般財源		50,000	41,864	42,325	
受	益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	個人市民税納税義務者数	説明	個人市民税が課税された納税義務者の数		
	結果指標量		19,190	18,519	18,153
	対前年比	%	-	96.5%	98.0%
	活動コスト	円	42,562,276	43,688,934	39,241,238
単位当たりコスト			2,359	2,162	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	99.95	99.95	99.94	到達目標値
達成率(B/A)		99.95%	99.95%	99.94%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
個人市民税の納税義務者のうち、課税誤りの無かった者の割合 (1-課税誤りの件数÷賦課件数)×100					

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  A

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	基幹系システム及び各種データを有効に活用し、業務改善と併せ、より効率的で適正課税につながる事務処理方法を検討しております。						

総合評価		A
おおむね高い水準の適正賦課率が維持できていると考えますが、今後も、事務処理方法の見直し、ミスやクレームの分析などを継続的に進めていく必要があります。年金からの天引きなど市民の方にとって制度が分かり難い部分があるため、市ホームページや広報などで市民税・県民税の仕組みなどの周知広報に努める必要があります。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	適正賦課に向け、常に正確で効率的な事務処理が行なえるよう、基幹系システム及び各種データの活用や国税データの電子化に合わせて事務処理方法を改善してまいります。また、市民の方の利便性向上と効率化推進の観点から、国税(e-TAX)や地方税(e-L-TAX)の電子申告の利用拡大に取り組んでまいります。						

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Action